

令和5年度

八潮市公共下水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

令和5年度 八潮市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	30,432件
(2)	年間有収水量	11,190,000m ³
(3)	一日平均有収水量	30,574m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	管路建設事業	1,825,950千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,980,699千円
第1項 営業収益		1,319,173千円
第2項 営業外収益		1,661,516千円
第3項 特別利益		10千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,659,482千円
第1項 営業費用	2,382,182千円
第2項 営業外費用	275,000千円
第3項 特別損失	300千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に

対し不足する額874,518千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

137,903千円、過年度分損益勘定留保資金401,910千円、減債積立金33,629

千円、当年度分損益勘定留保資金301,076千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,527,533千円
第1項 企業債	1,387,800千円
第2項 他会計補助金	625,269千円
第3項 負担金等	25,514千円
第4項 国庫補助金	487,040千円
第5項 長期貸付金償還金	1,910千円

支 出

第1款 資本的支出	3,402,051千円
第1項 建設改良費	2,106,925千円
第2項 企業債償還金	1,289,126千円
第3項 長期貸付金	6,000千円
(継続費)	

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	西袋汚水中継ポンプ場改修事業	34,320千円	令和5年度	20,580千円
				令和6年度	13,740千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,184,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	千円 69,100			
資本費平準化債	千円 134,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 下水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失
- (2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次にかかげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 143,983千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、

1,037,691千円である。

令和5年2月28日提出

八潮市長 大山 忍

予算に関する説明書

令和5年度 八潮市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			2,980,699	
	1 営業収益		1,319,173	
		1 下水道使用料	1,256,220	
		2 雨水処理負担金	62,507	
		3 その他営業収益	446	
	2 営業外収益		1,661,516	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	412,422	
		3 長期前受金戻入	1,156,061	
		4 雑収益	5,426	
		5 消費税還付金	87,605	
	3 特別利益		10	
		1 特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			2,659,482	
	1 営業費用		2,382,182	
		1 管渠費	92,130	
		2 ポンプ場費	26,784	
		3 普及促進費	4,158	
		4 業務費	53,277	
		5 総係費	66,976	
		6 流域下水道維持管理負担金	558,000	
		7 減価償却費	1,580,857	
	2 営業外費用		275,000	
		1 支払利息	275,000	
	3 特別損失		300	
		1 特別損失	300	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			2,527,533	
	1 企業債		1,387,800	
		1 企業債	1,387,800	
	2 他会計補助金		625,269	
		1 他会計補助金	625,269	
	3 負担金等		25,514	
		1 負担金等	25,514	
	4 国庫補助金		487,040	
		1 国庫補助金	487,040	
	5 長期貸付金償還金		1,910	
		1 長期貸付金償還金	1,910	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			3,402,051	
	1 建設改良費		2,106,925	
		1 管路建設費	1,825,950	
		2 管路改良費	41,100	
		3 ポンプ場建設改良費	82,580	
		4 事務費	87,295	
		5 流域下水道建設負担金	70,000	
	2 企業債償還金		1,289,126	
		1 企業債償還金	1,289,126	
	3 長期貸付金		6,000	
		1 長期貸付金	6,000	

令和5年度 八潮市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	185,314
	減価償却費	1,580,857
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	279
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	314
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19
	長期前受金戻入額	△ 1,156,061
	受取利息及び受取配当金 (△は増加)	△ 2
	支払利息	275,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 96,928
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 276,789
	小計	512,003
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 275,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	237,005
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,869,366
	無形固定資産の取得による支出	△ 63,636
	国庫補助金等による収入	512,554
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	625,269
	特定収入仮払消費税及び地方消費税	△ 102,249
	貸付による支出	△ 6,000
	貸付償還による収入	1,910
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 901,518
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,387,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,289,126
	財務活動によるキャッシュ・フロー	98,674
	資金増加額 (又は減少額)	△ 565,839
	資金期首残高	1,292,864
	資金期末残高	727,025

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	(5) 16	7,198	60,107	45,904	113,209	30,774	143,983
前 年 度	12	(5) 16	7,184	62,171	41,965	111,320	32,843	144,163
比 較	0	(0) 0	14	△ 2,064	3,939	1,889	△ 2,069	△ 180

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,040	3,730	3,744	2,409	6,500
	前 年 度	2,316	3,870	3,030	1,530	5,980
	比 較	△ 276	△ 140	714	879	520
区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
本 年 度	14,417	11,648	1,320	96		
前 年 度	12,717	10,326	2,040	156		
比 較	1,700	1,322	△ 720	△ 60		

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	(0) 16	146	60,107	44,596	104,849	29,592	134,441
前 年 度	12	(0) 16	438	62,171	41,164	103,773	31,766	135,539
比 較	0	(0) 0	△ 292	△ 2,064	3,432	1,076	△ 2,174	△ 1,098

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	2,040	3,730	3,744	2,409	6,500	
	前 年 度	2,316	3,870	3,030	1,530	5,980	
	比 較	△ 276	△ 140	714	879	520	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		本 年 度	13,109	11,648	1,320	96	
		前 年 度	11,916	10,326	2,040	156	
	比 較	1,193	1,322	△ 720	△ 60		

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(5) 0	7,052	0	1,308	8,360	1,182	9,542
前 年 度	(5) 0	6,746	0	801	7,547	1,077	8,624
比 較	(0) 0	306	0	507	813	105	918

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	
		(千円)	
		本 年 度	1,308
		前 年 度	801
比 較	507		

() 内は、短時間勤務職員で外書き

2. 会計年度任用職員以外の給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 2,064	給与改定に伴う増減分	222	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.41% 給与改定実施時期 令和4年12月
		昇給に伴う増加分	904	平均昇給率 1.91% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 3,190	新陳代謝等に係る分
手当	3,432	制度改正に伴う増減分	465	勤勉手当 465
		その他の増減分	2,967	扶養手当 △ 276 地域手当 △ 140 住居手当 714 通勤手当 879 時間外勤務手当 520 期末手当 1,193 勤勉手当 857 管理職手当 △ 720 管理職員特別勤務手当 △ 60

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,629
	平均給与月額(円)	335,677
	平均年齢(歳)	40.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,477
	平均給与月額(円)	335,549
	平均年齢(歳)	40.3

(2) 初任給

(令和5年1月1日)

区	分	一般行政職 (円)
高	校 卒	164,100
大	学 卒	191,700

(3) 級別職員数

区 分	職種 級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 2	() 14.3
	2 級	() 5	() 35.7
	3 級	() 4	() 28.6
	4 級	() 1	() 7.1
	5 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 2	() 14.3
	7 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 0	() 0.0
	計	() 14	() 100.0
	令和4年1月1日現在	1 級	() 3
2 級		() 5	() 35.8
3 級		(1) 1	(100.0) 7.1
4 級		() 2	() 14.3
5 級		() 1	() 7.1
6 級		() 1	() 7.1
7 級		() 1	() 7.1
8 級		() 0	() 0.0
計		(1) 14	(100.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職員	主事・技師	主事・技師	主任	係長	副課長	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(令和5年度に係る分)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	企業債	建設改良積立金								損益勘定留保資金
1	1	西袋汚水中継ポンプ場改修事業	5	千円 20,580	千円 -	千円 -	千円 -	千円 20,580	千円 -	千円 -	千円 20,580	千円 20,580	千円 -	% 60.0	-
			6	13,740	-	-	-	13,740	-	-	-	-	13,740	-	-
			計	34,320	-	-	-	34,320	-	-	20,580	20,580	13,740	60.0	-

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
自動車借上料 (令和3年度)	千円 5,280	令和3年度から 令和4年度まで	千円 433	令和5年度から 令和9年度まで	千円 4,847	千円 -	千円 -	千円 4,847
西袋汚水中継ポンプ場等維持管理委託料 (令和4年度)	千円 13,500	-	千円 -	令和5年度	千円 13,500	千円 -	千円 -	千円 13,500
窓口業務等委託料 (令和4年度)	千円 9,768	-	千円 -	令和5年度	千円 9,768	千円 -	千円 -	千円 9,768
排水機場施設保守点検委託料 (令和4年度)	千円 9,000	-	千円 -	令和5年度	千円 9,000	千円 -	千円 -	千円 9,000
水洗化促進委託料 (令和4年度)	千円 4,180	-	千円 -	令和5年度	千円 4,180	千円 -	千円 -	千円 4,180
汚水管渠築造工事費 (令和4年度)	千円 300,000	-	千円 -	令和5年度	千円 300,000	千円 104,650	千円 132,200	千円 63,150
汚水下水道事業施工監理委託料 (令和4年度)	千円 14,000	-	千円 -	令和5年度	千円 14,000	千円 5,700	千円 5,900	千円 2,400

令和4年度 八潮市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,139,185		
	(2) 雨水処理負担金	59,233		
	(3) その他営業収益	<u>124</u>	1,198,542	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	77,770		
	(2) ポンプ場費	21,806		
	(3) 普及促進費	2,031		
	(4) 業務費	50,875		
	(5) 総係費	82,361		
	(6) 流域下水道維持管理負担金	507,273		
	(7) 減価償却費	<u>1,514,030</u>	<u>2,256,146</u>	
	営業利益			△ 1,057,604
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計補助金	379,299		
	(3) 長期前受金戻入	1,112,120		
	(4) 雑収益	<u>3,774</u>	1,495,195	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	278,000		
	(2) 雑支出	<u>34,823</u>	<u>312,823</u>	<u>1,182,372</u>
	経常利益			124,768
5	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>9</u>	9	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>745</u>	<u>745</u>	<u>△ 736</u>
	当年度純利益			124,032
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>219,453</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>343,485</u></u>

令和4年度八潮市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	708,779		
ロ 建 物	194,008		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,610</u>	164,398	
ハ 構 築 物	45,861,827		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,819,901</u>	42,041,926	
ニ 機 械 及 び 装 置	864,961		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 211,118</u>	653,843	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	311		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 61</u>	250	
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>4,765</u>	<u>4,765</u>	
有形固定資産合計		43,573,961	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	<u>3,008,177</u>		
無形固定資産合計		3,008,177	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	690		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>5,260</u>		
投資その他の資産合計		<u>5,950</u>	
固定資産合計			46,588,088
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,292,864	
(2) 未 収 金	117,341		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 825</u>	116,516	
(3) 短 期 貸 付 金		<u>2,030</u>	
流動資産合計		<u>1,411,410</u>	
資 産 合 計			<u>47,999,498</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,902,599</u>		
企業債合計		<u>19,902,599</u>	
固定負債合計			19,902,599
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,289,126</u>		
企業債合計		1,289,126	
(2) 未 払 金		945,289	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		8,356	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,614</u>		
引当金合計		9,970	
(4) 預 り 金		<u>506</u>	
流動負債合計			2,244,891
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		27,121,027	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,302,549</u>	
繰延収益合計			<u>23,818,478</u>
負債合計			<u>45,965,968</u>
6 資 本 金			946,947
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金		690	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>708,779</u>	
資本剰余金合計		709,469	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		33,629	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>343,485</u>	
利益剰余金合計		<u>377,114</u>	
剰余金合計			<u>1,086,583</u>
資 本 合 計			<u>2,033,530</u>
負債資本合計			<u>47,999,498</u>

令和5年度八潮市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	708,779		
ロ 建 物	231,808		
減価償却累計額	<u>△38,536</u>	193,272	
ハ 構 築 物	47,654,420		
減価償却累計額	<u>△5,192,330</u>	42,462,090	
ニ 機 械 及 び 装 置	902,234		
減価償却累計額	<u>△264,903</u>	637,331	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	311		
減価償却累計額	<u>△131</u>	180	
ヘ 建 設 仮 勘 定	6,465	6,465	
有形固定資産合計		44,008,117	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	2,926,166		
無形固定資産合計		2,926,166	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	690		
ロ 長 期 貸 付 金	6,850		
投資その他の資産合計		7,540	
固定資産合計		46,941,823	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		727,025	
(2) 未 収 金	214,269		
貸倒引当金	<u>△844</u>	213,425	
(3) 短 期 貸 付 金		4,530	
流動資産合計		944,980	
資 産 合 計		<u>47,886,803</u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,985,765		
企業債合計		19,985,765	
固定負債合計			19,985,765
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,304,634		
企業債合計		1,304,634	
(2) 未 払 金		668,500	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	8,635		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,928		
引当金合計		10,563	
(4) 預 り 金		506	
流動負債合計			1,984,203
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		28,156,601	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△4,458,610</u>	
繰延収益合計			23,697,991
負 債 合 計			<u>45,667,959</u>
6 資 本 金			946,947
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	690		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	708,779		
資本剰余金合計		709,469	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	562,428		
利益剰余金合計		562,428	
剰 余 金 合 計			1,271,897
資 本 合 計			2,218,844
負 債 資 本 合 計			<u>47,886,803</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、公共下水道事業会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,252,653千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

・令和 4 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 6,898 千円を取り崩す予定。

・令和 5 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 8,356 千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

・令和 4 年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 1,318 千円を取り崩す予定。

・令和 5 年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 1,614 千円を取り崩す予定。

(3) 貸倒引当金の取崩し

・令和 4 年度の不納欠損として貸倒引当金 699 千円を取り崩す予定。

・令和 5 年度の不納欠損として貸倒引当金 825 千円を取り崩す予定。

III. セグメント情報の開示

八潮市公共下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,771 千円

1年超 875 千円

計 2,646 千円